

ギリシャ経済概況(2021年12月号)

1 経済動向

- ・ 1日、ミツオタキス首相は、ギリシャ産業連盟(SEV)の執行委員会のメンバーとオンライン会合を行い、経済と民間投資を中心に、エネルギーおよびデジタル移行、人材スキル、産業政策などについて協議した。会合には、スタイクラス財務大臣、ハジダキス労働・社会問題大臣、スクレカス環境・エネルギー大臣、スキラカキス財務副大臣、パテリス首相経済顧問が出席した。同日、ミツオタキス首相は SEV が開催した「イノベーションへの投資を通じたギリシャの再発明」と題された会合の枠組みで、フェアファックス・ファイナンシャル・ホールディングス(カナダ拠点の金融持株会社)のワトサ CEO と会談した。同 CEO は、ギリシャの成長率が 8%に達しても驚かないと述べ、あらゆる種類の資金がインドに来ているが、ギリシャでも同じことが起こるだろうと語った。
- ・ 1日、経済協力開発機構(OECD)はエコノミック・アウトルックを発表し、ギリシャの経済成長率を 2021 年 6.7%、2022 年 4.8%、2023 年 2.9%と予測した。投資に関しては、2021 年 14%増、2022 年 17.3%増、2023 年 10.2%増、失業率に関しては、2021 年 14.6%、2022 年 12.9%、2023 年 12.7%と予測した。一般政府の赤字は 2021 年 9.6%、2022 年 4%、2023 年 1.1%、債務高は 2021 年 対 GDP 比 192%、2022 年 対 GDP 比 180.6%、2023 年 対 GDP 比 174.6%と見ている。
- ・ JP モルガンは、欧州中央銀行と EU 復興基金による支援により、ユーロ圏諸国の格付け評価は来年も前向きなものになるだろうとし、ギリシャの信用格付けは 2022 年下半期に投資適格級になる可能性があるとレポートした。
- ・ 1日、ピレウス港コンテナターミナルの作業員組合がピレウス港の第 2・第 3 ターミナルを封鎖したが、組合の要求に対して雇用主が協議を開始する約束をしたため、すぐにストが解除された。組合は、昇給、フルタイム雇用への転換、労働時間や勤務スケジュールの改善を要求している。
- ・ 2日、全ギリシャ輸出協会のフォーラムで、スタイクラス財務大臣とスキラカキス財務副大臣は、輸出部門の競争力強化のため復興基金から資金を提供するとした。基金から 2 億 3400 万ユーロを拠出し、約 4 億ユーロの民間投資を引き出すことも狙いとしている。すでに、農産品の輸出を強化、支援するためのプロジェクトが開始しており、一連のデジタルアプリケーションの開発に 2070 万ユーロの予算が充てられていることなどが説明された。
- ・ 6日、ユーログループが開催され、ギリシャ・ポスト支援プログラム第 12 次審査の結果について報告がなされた。欧州安定メカニズムのレグリング総裁は、「民営化、不良債権の削減など様々な分野で明確な進捗が確認できた。」と述べ、同審査の結果に伴って実施される 7 億 6700 万ユーロの支払いを進めることを発表した。
- ・ 6日、クレタ島イラクリオ米軍基地跡地の電子オークションが実施され、DIMAND(ギリシャの不動産開発会社)と REDS(ギリシャの不動産開発会社、大手建設会社 Ellaktor の子会社)の間で競われた。REDS が最終的に 4000 万ユーロの価格を提示し、落札した。
- ・ 6日、ドイツ電力会社大手の RWE のクレダー CEO は、首相府にてミツオタキス首相と会談し、ギリシャの再生可能エネルギー市場への投資に強い関心を示した。同社は、11 月 15 日に 500 億ユーロに及ぶ巨大投資計画を発表しており、投資プログラムは洋上風力、太陽光、バッテリー、水素発電など多岐にわたる。RWE は、すでにギリシャ電力公社 PPC との提携を進めており、今後 PPC 以外との提携発展も期待されて

いる。

- ・ Belterra 社(ギリシャ系ロシア人実業家サヴィディス氏保有)は、テサロニキ港の株式を新たに購入し、すでに保有している同港の株式 1.88%とあわせて 4.85%の保有率となった。Belterra 社は、同港の 67%株式を保有する SEGT 社の株式を保有しており、直接的、間接的にテサロニキ港の 71.85%の株式を保有することになる。

- ・ 欧州中央銀行(ECB)の発表によると、ECB はパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の枠組みで、10月21日から11月21日の1カ月間で27億4900万ユーロ分のギリシャ国債を購入した。PEPP プログラムでこれまで総額 350 億ユーロ分のギリシャ国債を購入したことになる。PEPP プログラムは 2022 年 3 月で終了予定となっており、それ以降のギリシャ国債の購入に関して 12 月 16 日の ECB の会合で何らかの決定がなされる見込み。

- ・ 産業経済調査財団(IOBE)の調査によると、ファイザー社のギリシャ経済への貢献額は 2020~2030 年の 10 年間で 16 億ユーロにのぼる。ファイザー社が 1 ユーロ生産するごとに、2.18 ユーロの利益になると見積もられた。また、直接的、間接的に合計 2600 人の雇用が創出される。この効果の 45%はテサロニキへの新規投資によるものであり、残りの 55%はアテネでの既存の活動に関するもの。企業の活動により、税金と社会保障費による政府への歳入は 5 億 5000 万ユーロ、従業員と世帯の可処分所得は 5 億 500 万ユーロになると分析された。

- ・ 新規の欧州開発プログラム(ESPA)2021-2027 の開始が遅延する見込み。ギリシャは早くから計画案を提出し、欧州委員会の承認もとっていたが、欧州委員会は他の国の計画案の提出を待って、2022 年上半期にプログラムを開始する意向。ギリシャ側は年始からすぐにプログラムの開始を見込んでいたため、計画案に支障をきたす。ESPA を担当する開発・投資省は欧州委員会と密に連絡をとり、プログラムの開始まで実施可能な手続きを進めていく。

- ・ 10 日、ギリシャ・ガス公社のインフラ部門(DEPA インフラ)が Italgas SpA(イタリアの天然ガス流通会社)へ 7 億 3300 万ユーロで売却された。署名式には、スタイクラス財務大臣、ヨルギアディス開発・投資大臣、スクレカス環境・エネルギー大臣も出席した。スタイクラス財務大臣は、「ギリシャ経済への可能性と展望に対する信頼を反映したもの」と歓迎、「DEPA インフラの発展に推進力を与え、さらなる投資の実現に貢献することが期待される。」と述べた。

- ・ カラマンリス・インフラ・運輸大臣は、議会でラコニア地域(ペロポネソス半島南部)の道路整備計画について説明した。とくにスパルタとギティオを結ぶ全長 24.3 キロの幹線道路の改善は 10 年以上保留状態になっており、今後実際の工事開始に向けて計画を推し進めていくと語った。

- ・ 12 年間にわたる危機やパンデミックにより取引の多くがデジタル化されたことにより、銀行の形態が変わりつつある。ギリシャの銀行は、運営コストを下げるため、行員の削減、店舗の縮小を続け、3 年間で行員数を 5500 人、店舗数を 250 店舗削減した。さらに 6000 人の行員、300 店舗の削減が計画されている。

- ・ 大手グローバル銀行が来年アテネに支店の開設を計画している。政府および金融セクター筋によると、少なくとも 6 行の外国銀行がアテネ支店の設立を計画または検討しており、その他 2 行がギリシャでの活動を拡大する方針。ゴールドマン・サックスは 2022 年第 1 四半期にアテネ支店の開設を決定、JP モルガンはすでに 6 月にアテネ支店を開設しているが、2022 年に投資銀行業務を拡大し、プライベートバンキングがそれに続く予定。ドイツ銀行もすでにアテネ支店を開設しているが、業務の拡大を模索しているという。広域でサービスを提供するバンク・オブ・アメリカや、ギリシャ

の債務問題で重要な存在感を示してきた日本の野村證券もアテネ支店の開設を検討している様子で、フランスの大手銀行や、スウェーデン、ブルガリアの銀行も関心を示している。また、中国商工銀行は最近アテネに駐在員事務所を開設したばかり。

- ・ 13 日、西マケドニア大学とファーウェイの間で提携覚書に署名が行われた。西マケドニア大学は、大学の電気コンピュータ工学科を通してファーウェイが開発する ICT アカデミー (ICT 業界の人材エコシステム構築を目的に人材育成や認定を行う。) に参加する。西マケドニア大学のセオドゥリディス学長は、「この提携は最初のステップであり、今後様々なテクノロジー企業との提携を期待している。」と述べた。ファーウェイ南バルカン地域のチェン副社長は、「ファーウェイと西マケドニア大学は学生と産業界のニーズのギャップを埋めることができるだろう。」と語った。

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、主要銀行が進める大規模な証券化により、第 2 四半期から第 3 四半期の間で不良債権 104 億ユーロが海外の投資ファンドへ移管された。第 3 四半期までで合計 722 億ユーロがファンドへ移管されたことになる。このうち住宅ローンを主とする個人ローンが 326 億ユーロ、事業主向けローンが 291 億ユーロを占めている。

- ・ 国立医療サービス機構 (EOPYY) によると、外来医薬品支出に対するクローバック (医薬品にかかる政府支出に上限額を設け、上限額を超えた分は製薬会社が負担するというもの) は、2012 年の 7890 万ユーロから 2020 年は 7 億 9650 万ユーロに増加した。2019 年に新しいシステムが導入され、研究開発や生産的な投資に対するコストが相殺されることとなったため、2019~2023 年の清算額は約 4 億 7500 万ユーロ程度と見込まれている。

- ・ 労働情報システム「エルガニ」のデータによると、11 月は採用数 20 万 2790 人に対し退職数が 28 万 1919 人となり、過去 21 年間で最悪の雇用バランスとなった。パンデミックによる雇用手当や解雇禁止措置が終了し、退職数が増加したものと思われる。

- ・ デロイトの調査によると、ギリシャの情報通信分野は、デジタル化を推進する EU 基金を利用することで、2022 年は 78 億ユーロの価値を生み出し、2024 年までにギリシャ経済に 500 億ユーロの貢献、50 万人の新規雇用を創出する可能性があるとしている。

- ・ 21 日、会計検査院は、エリニコ開発地区のカジノを GEK Terna に譲渡することを承認した。この後ゲーム委員会など当局の書類手続きを経て国と GEK Terna の間で契約が締結される。契約締結後、財務省からカジノ運営のライセンスが与えられる。情報筋によると、GEK Terna はハード・ロック (米国) と提携し、ハード・ロックが 51%、GEK Terna が 49% 権利を有する見込み。

- ・ 21 日、インフラ・運輸省と移民・庇護省は、ヒオス島の「オミロス」空港の修繕工事の開始に関する契約書に署名を行った。予算額は 2470 万ユーロ、空港の拡張、近代化を図り、ヒオス島の観光拡大と地方経済の活性につなげる。同プロジェクトは欧州開発プログラム (ESPA) が活用される予定で、工期は 32 カ月の予定。

- ・ 21 日、カバラの開発地のオークションが実施され、アレックス・ハディタジス氏が 1850 万ユーロで落札した。同氏はカナダ・イラン人で、カバラ・サッカーチームの主要株主。不動産はネア・イラクリツアの海岸沿いにあり、リゾート開発に適している。

- ・ 2021 年のギリシャのスタートアップ企業の買収額は約 5 億ユーロとなり、前年の 1 億 5000 万ユーロから 3 倍近く、4~5 年前の 5000 万ユーロ程度から 10 倍に増大した。これまでで最も大きな買収は、地元の様々な店舗から商品を注文できるアプリケーション InstaShop で、2020 年 8 月にドイツのデリバリー・ヒーロー (オンラインフード

デリバリーサービス)に 3 億 600 万ユーロで買収された。2 位はロボティックプロセスオートメーションの Softmotive で、2020 年にマイクロソフトに 1 億 2500 万ユーロで買収された。

- ・ スカラマンガ造船所を買収予定のギリシャ船主プロコピウ氏は、ヨットや商船の建造や修繕を含む複数の事業に投資する意向で、エリアの一部を浮体式貯蔵再ガス化センター(FSRU)に転換する可能性やロジスティックセンターの開発も検討されているという。なお、同氏は造船所が保有する潜水艦部門を除き、海軍のプログラムには参加しないことを表明している。

- ・ 2022 年度国家予算案が可決された。エネルギー価格の高騰と依然収まらぬパンデミックの影響で、予算案通り進められるのかすでに疑問視され始めている。2022 年度の国家予算案では、プライマリーバランス赤字は 20 億ユーロ程度、GDPは約 1900 億ユーロ、債務高はGDPの 190%程度と目標が設定されている。しかし、エネルギー危機により、企業や家庭の財政が圧迫されることは必至で、また輸入にも 40~50 億ユーロの負担がかかることが予測される。

- ・ 2022 年 1 月 1 日より、最低給与が 2%引き上げられ、650 ユーロから 663 ユーロとなる。日雇労働者の最低日給も同じく 2%引き上げられ、29.04 ユーロから 29.62 ユーロとなる。

2 財政

- ・ ギリシャ政府は、ギリシャ財政危機における第一次金融支援(2010 年 5 月~2012 年 3 月、ユーロ圏諸国による二国間協定の形で 800 億ユーロ、IMF によるスタンバイ取極による支援 300 億ユーロ)で借り入れた債務の早期返済を積極的に進め、コストの削減とプロフィールの改善を図る。2022 年 1 月には IMF への早期返済、3 月にはその他の借り入れの返済、総額 71 億ユーロの早期返済を実施する予定。第一次金融支援による借り入れの返済は、二国間協定の形で進められたものに対して 2022 年から 2039 年まで毎年 26 億 4000 万ユーロ、2040 年に 19 億 3000 万ユーロ、2041 年に 5 億 7300 万ユーロを返済、IMF への支援に対して 2022 年 1 億 3200 万ユーロ、2023 年 13 億ユーロ、2024 年に 2 億 7800 万ユーロ返済することになっている。

- ・ ギリシャ国債 10 年物のスプレッドが 2020 年 6 月以来の最高水準に跳ね上がり、171 ベーシスポイントとなった。ここ数週間、とくに 12 月はギリシャ債券の状況に大きな変化が見られ、利回りは 1.3%のレベルで変動。ドイツでは-0.38%、イタリアでは 0.91%と下降傾向をたどっており、ギリシャのスプレッドを拡大させている。オミクロン変異株の出現により、投資家はリスクを避け安全性を重視する傾向にあり、欧州中央銀行が実施するパンデミック緊急債券購入プログラム後の政策が明確でないことからギリシャ経済に対する不確実性が高まり、ギリシャ国債は投資家から避けられるようになってしまった。

- ・ 1~11 月の予算執行状況によると、歳入は 484 億 8000 万ユーロとなり、目標額を 3 億 3000 万ユーロ上回った。うち、税収は 430 億 300 万ユーロだった。同時期の歳出は 607 億 4300 万ユーロで、目標額を 8 億 500 万ユーロ下回った。プライマリーバランスは 78 億 7900 万ユーロの赤字で、目標額の 89 億 7300 万ユーロを下回った。

3 輸出入

- ・ 8 日、ミツオタキス首相はプーチン大統領と会談予定で、ガスプロム(ロシアのガス会社)の天然ガス供給価格(ギリシャのガス会社DEPAはガスプロムと契約している。)

について協議する予定。天然ガス価格の高騰による社会への影響を鑑みて政治的介入が必要であると判断された。当件に関して、すでにDEPAとガスプロムの間で協議が行われたが満足した結果は得られなかった。ガスプロムは、2021 年 1～11 月でギリシャに 30 億立方メートルの天然ガスを輸出している。

4 観光

- ・ギリシャ中央銀行のデータによると、1～10 月の観光収入は 101 億 9500 万ユーロとなった。2020 年の同時期の観光収入は 42 億 1300 万ユーロ(159.8%増)、2019 年は 175 億 6900 万ユーロ(58%減)だった。10 月のみの観光収入は、2021 年 14 億 3800 万ユーロ、2020 年 5 億 5300 万ユーロ、2019 年 14 億 6100 万ユーロで、今年は 2019 年とほぼ同レベルとなった。
- ・ホテル協会によると、クリスマス休暇中の冬のリゾート地の客室稼働率は 90～95%となった。年末年始の予約率はまだ 60%程度だという。

5 経済指標

(1)消費者物価指数

ギリシャ統計局の 12 月 10 日付の発表によると、11 月の消費者物価指数は前年同月比 4.8%増となった。



(2)失業率

ギリシャ統計局の 12 月 15 日付の発表によると、10 月の失業率は 13.3%となり、前月から 0.3%増加した。

